

平成13年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並リサイクル協会		代表者	大橋とも子		所管部課	環境部 リサイクル清拭課			
	基本財産	0		設立年月日	平成6年4月1日		電話	(5373)8941			
	設立目的	リサイクルに関する事業を区民、事業者、行政と協力して推進することにより、リサイクル都市杉並の創造に寄与する。		顧客(サービス対象)	区民一般		事業内容	1)家具・衣料品のリサイクルショップの運営 2)集団回収事業の運営 3)フリーマーケットの実施 4)不用品情報コーナーの運営 5)講座 講習会の開催 6)刊行物の発行			
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果				定性評価レーダーチャート						
		対象設問数	「はい」の回答数	比率%	評価						
	計画性	4	1	25.0	D						
	目的適合性	4	3	75.0	B						
	健全性	9	3	33.3	D						
	効率性	5	5	100.0	A						
	経済性	5	4	80.0	A						
総合	27	16	59.3	C							
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成10年度	平成11年度	平成12年度	特記事項 平成12年度から集団回収事業が協会に移管されたので、総収入が増加した。				
		総収入	千円	30,032	39,390	63,722					
		総資産	千円	3,800	8,044	18,514					
		補助金収入依存度	%	90	78	73					
		受益者負担	千円	0	0	0					
		管理費比率	%	60	47	32					
		職員一人当たり事業収入	千円	2,459	3,679	7,457					
		経常支出人件費比率	%	54	46	30					
	管理費対基本財産運用収入	%	0	0	0						
	組織	職員数	人	5	6	6					
常勤役員比率		%	20	17	17						
事業分析	活動指標	活動指標	件	603	1,304						
		活動指標	t	5,265	4,294						
		活動指標	店	133	242	263					
	成果指標	成果指標	%	5							
		成果指標	団体	565	595	226					
活動指標名 式	家具引取件数					家具販売率	家具販売件数 ÷ 来場者数				
	集団回収回収量					集団回収団体数					
	フリーマーケット出店数										
経営実績	<p>○家具のリサイクルについては、11年度後半から実施している。来場者数に対する販売率は12年度4.45%であり現在も引き合いが多いので伸びが期待できる。</p> <p>○集団回収事業は、12年度から移管された事業であるが、問い合わせが多いので団体増を見込める。</p> <p>○不用品情報コーナーは、11年度に制度変更があったので、実績がダウンしたが、ニーズの高い分野であり、今後も伸びが見込める。</p>										

【公社等団体経営評価（1次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
任意団体という事情から、経営計画や管理体制が若干未整備の部分もあるが、半面、経理面は完全といえるので、今後は経営管理に重点を置いていく必要があると考える。	補助金収入依存度は年々低下しており、自立性は強まっている。経営面では人件費比率が低下傾向を示し、経常収支も大幅な黒字であるなど、経営面での健全性を表わしている。	11年度、12年度に事業の変更や区からの事業移管などがあったので、単純評価は難しいが、家具に対する需要が高いため、今後は収益の観点から家具の販売に力点を置く必要がある。講習会の単位あたりコストが高いので是正する必要がある。
【公社等団体経営評価】 協会設立7年を過ぎ、協会の運営も安定はしてきているが、これまでは草創期であったため、協会の経営や職員の育成、組織管理等に手が回らない面もあった。今後はNPO法人化も予定されているので、これらも視野に入れながら、事業内容の検討充実に努め、協会の一層の伸展を図る必要がある。		
【所管部課経営評価（2次評価）】		
経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
リサイクルのための意識啓発を目指した活動を行っており、設立目的にかなっている。しかし、計画性や組織的な運営については改善する必要がある。	補助金への依存度が80%と高い。新たな収入源の確保が必要である。	多数の講座を開催し、啓発活動に役立っているが事業の実施方法については検討が必要。また、家具の販売も順調であるが一層の収益性が望まれる。
【主な経営上の分析、課題、問題点等】 講座は多様であるが受講可能人員数が少ない。収益事業も好調であるが経費をまかなえるほどではない。啓発事業、収益事業共に効率性を求めていく必要がある。		
【所管部課経営評価】 ここ数年、新規事業を毎年行っているため、なかなか経営が安定しない。今後は法人化を目指すなかで目的の明確化や自主性、収益性などについてさらに改善をはかり効率的な運営、経営に努める必要がある。		
【総合経営評価（3次評価）】		
総収入ならびに総資産が上昇する中、補助金収入依存度が年々下がっており、経営努力は評価できる。設立してから間もないこともあるが、経営計画が策定されておらず、また、業務の妥当性の確保やチェック体制に不備な面があり、この点を早期に改善し、事業内容が設立目的と齟齬が生じないように配慮していくことが必要である。今後、NPO法人、中間法人などの非営利法人に自己変革すること等により、自立的、効率的経営の強化を図ることを検討する必要がある。		